

# Report

青山財産  
Aoyama Zaisan Networks

2025 Autumn Vol.34

昨今の物価高や原材料の高騰など、社会環境の変化によって、企業や財産の在り方も変化しています。当社グループでは、事業承継の選択肢の一つとして、事業規模や内容をスリム化し、承継可能な形に整えて引き継ぐ「縮小型事業承継サービス」を提供しております。事業の承継方法はさまざまありますが、お客様お一人おひとりのご状況に適した方法でのご支援を通じて、お客様の幸せと社会へ貢献し続けていきたいと考えています。今後とも当社グループをよろしくお願いいたします。

代表取締役社長 蓮見正純

## Topics

### Special Feature

## 事業承継の成功率は100% 「縮小型事業承継®」で、停滞していた事業承継・M&Aが前進

### AZN News

## ■『富裕層のための財産戦略セミナー2025』を開催いたしました



# 事業承継の成功率は100% 「縮小型事業承継<sup>®</sup>」で、 停滞していた事業承継・M&Aが前進

多岐にわたるコストの増加や人口減少により、歴史ある企業でも業績が悪化するケースが増えています。こうなると事業の承継も容易ではありません。親族にも社員にも承継できず、M&Aもうまくいかない時、第4の道として「縮小型事業承継<sup>®</sup>」という新たな方法が高い評価をいただいています。

## SBI新生銀行様と協業

業績が悪化・低迷する企業が増える中、親族や社員への事業承継が難しく、M&Aを試みてもなかなか成立しない例が数多くあります。こうしたお客様の問題を解決するために、試行錯誤してたどり着いた方法が「縮小型事業承継<sup>®</sup>」です。赤字商品・店舗の削減、不採算事業の廃止、本社ビルの売却といった施策により、資産・業務をスリム化（縮小）し、承継者が承継しやすい規模や内容にするものです。

縮小型事業承継を実践しているのは、青山財産ネットワークスとSBI新生銀行の合併企業である「新生青山パートナーズ株式会社」です。共同で事業承継ファンドを運営しています。オーナー経営者から株式を取得し、経営者を派遣して、何とか事業を他社に承継してもらいたいという希望を叶えるべく、スリム化を実施。最終的にM&Aや社員承継での承継の道を模索します。

SBI新生銀行は、融資・投資の際の「事業評価・目利き力」を有し、青山財産ネットワークス（以下、AZN）は事業承継や不動産のコンサルティングで培った「事業の組み換え・不動産の組み換え」のノウハウを持っています。両者の強みを組み合わせ、専門性の高い支援を行っています。



田中：多くの企業の事業再生に携わった経験をもとに、出資企業様の最善の着地点を模索しています。

新生青山パートナーズ（株） 共同代表取締役

左側：株式会社SBI新生銀行  
事業承継金融部  
田中 慎也／ノンバンク出身

右側：株式会社青山財産ネットワークス  
島根伸治（下記ご参照）

## グループ内の専門家とも密に連携

また、AZNグループ内の専門家と連携できることも大きな強みです。スリム化の過程で課題となるのが、「従業員対応」。それを全面サポートするのが、グループ内の「社会保険労務士法人プロジェクト」です。人事・労務の専門家が、従業員説明会、個別面談、退職手当の検討、再就職支援の段取り、社会保険の手続きなどを全面支援します。

## 事業と人材の移動を通じ、 社会の生産性向上に貢献

これまで14社の株式を引き受け、10社で支援が終了しました。そのうち事業継続・承継を希望していた7社は、スリム化を経て、他社への承継に成功。事業承継実現率100%を達成しています。その他3社は「廃業」を前提に引き受け、廃業計画の立案から実行、清算終了までの手続きを実施しました。

私たちは縮小型事業承継を通して、社会にも貢献できる手応えを感じています。業績不振で廃業のおそれがある事業も、スリム化することにより、それを必要とする他社で活用される。労働力が減少する日本において、人材が成長企業へ移動する。こうした効果を生み出し、社会全体の生産性向上にもつながっていきたく考えています。

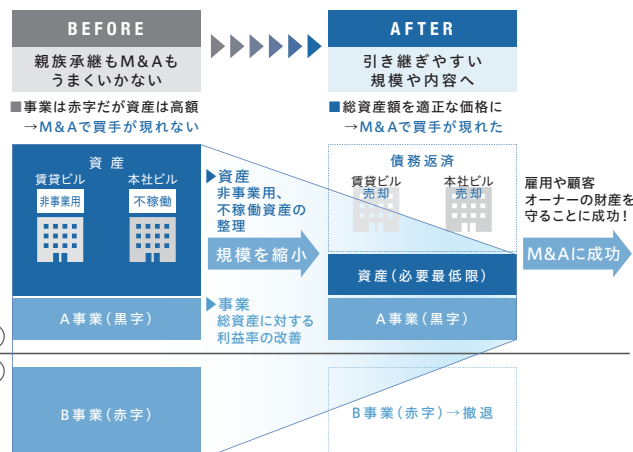


社会保険労務士法人プロジェクト  
福井 一弥／自動車メーカー出身

従業員の皆様が少しでも前向きな思いを持っていたけような対応を心掛けています。



詳細はWebで  
ご紹介しています



株式会社青山財産ネットワークス

左側：角濱尊嗣／銀行・投資会社出身

中央：島根伸治／監査法人・米国系メーカー出身。新生青山パートナーズ代表取締役

右側：岡本教孝／証券会社出身・大学院博士後期課程修了（商学博士）

株式会社  
青山財産ネットワークス  
上席執行役員 事業承継アドバイザー・  
ファンド事業部長

島根 伸治（公認会計士）

大手監査法人、メーカーを経て2001年当社グループに入社。長きにわたり、多くの企業の財務・資本政策や事業承継のご支援に関わる。成熟社会においては、一旦「縮小」して事業の継続や成長企業への承継を図ることも有用と実感している。 ※写真中央

# 『富裕層のための財産戦略セミナー2025』を開催いたしました

7月31日、チェスターグループとの統合を記念し「富裕層のための財産戦略セミナー2025」を開催いたしました。本イベントは、相続や事業承継、金融資産運用、土地の有効活用など多様なテーマについての知見を1日で効率よく得られる構成となっており、当日は110名以上のお客さまにご来場いただきました。当社と税理士法人チェスターの経営統合を記念した基調講演では、「相続」をテーマに対談形式でセミナーを実施。

今回は、基調講演の内容を一部抜粋し、ご紹介いたします！



## パネラー

株式会社青山財産ネットワークス  
取締役常務執行役員

### 長曽我部 利幸

豊富な経験と高度な知識を生かしてコンサル部門を指揮し、お客様の問題解決に関する深い知見と多くの実績を有する。



税理士法人チェスター  
代表社員 公認会計士・税理士

### 荒巻 善宏

資産税・相続税専門の税理士法人チェスターを設立。累計1万件を超える相続税申告実績(2024年は3,006件)は税理士業界でもトップクラス。



## ファシリテーター

株式会社青山財産ネットワークス  
執行役員 税理士

### 多和田 大紀

上場企業から中小企業まで、約20年に渡り事業承継を専門に100件以上のコンサルティングを展開。



## 資産が大きくなると生じる悩みとは？

**長曽我部:** 子世代は、「早く対策を始めたい。親にどう働きかけるべきか」と悩む一方、親世代は、「自分の死後に関知しない」という考えの方が多く見受けられます。意識のズレが顕著に表れるのです。そこで、家族全体で話し合う機会を設け、「どこに目標をおいて」「何のために」「いつまでに」「どのように」財産を渡すのか、グランドデザインを描くことが大切です。

相続においてはきょうだい間で揉め事が生じるケースも少なくありません。妹が「遺言状は兄が書かせたもの」として遺言確認請求を行い、最終的には遺産分割調停で主張が対立し、終結まで数年を要したこともありました。また、70～80代の複数きょうだいが20年以上揉め続けた末に当社に相談に来られ、ようやく解決に至った事例もありました。トラブルを生まないためにも、早めの対策が重要です。

## 相続開始前にしておくべき対策は？

**荒巻:** 1つは「預貯金と生前贈与」です。年間110万円までの贈与には税金がかからないため、毎年110万円を数十年継続して贈与する方もいます。しかし、贈与したつもりで預金が相続財産と見なされるケースもあります。多い失敗は、通帳・キャッシュカード・印鑑を親側が管理し、受贈者である子・孫が自由に使えない状態にしておくこと。これは税務署から指摘を受けることがあります。黙って振り込むのではなく、双方が「渡す」「受け取った」という確認が必要。また、子・孫が普段使用している口座へ振り込むとよいでしょう。

もう1つは「小規模宅地等の特例」。「特定居住用宅地」の特例では、亡くなった方が住んでいた自宅敷地・100坪までについて、相続税評価額を最大80%減額できます。使うための要件は以下の3つです。

- ①亡くなった方の配偶者が相続する      ②同居親族が相続する      ③3年以上借家住まいの相続人が相続する

つまり、住み替えや転居も戦略的に行う必要があります。

**長曽我部:** 税以外の観点では「遺言」「養子縁組」「評価対策」の3つの対策があります。詳しくは、Webサイト掲載の記事をご覧ください。

このようにさまざまな手法がありますが、適切な手法を選択するためには「**資産全体を見ること**」「**自身を客観的に見ること**」が大切です。

そして「家族関係を円満に保つこと」も成功の鍵であるといえるでしょう。

詳細はこちら





お知らせ

## 当社ホームページに 「財産診断」機能登場！

当社ホームページに、新たに「財産診断」機能が追加されました。資産の構成や課題を簡単にチェックできるこの機能は、相続対策や資産活用を考える第一歩として最適です。質問に答えるだけで、現状の把握と今後の方向性のヒントが得られます。無料でご利用いただけますので、ご自身の財産状況を見直すきっかけとして、ぜひご活用ください。



こちらからお気軽に  
お試しください！



## 土地持ち資産家向け 新サイト公開

土地持ち資産家の皆様に向けた、専用サイトを新たに公開しました。相続・税務・資産活用など、土地に関する課題に特化した情報をわかりやすくまとめており、実例や対策のヒントも豊富に掲載しています。資産の有効活用や次世代への承継をお考えの方にとって、役立つ情報が満載です。ぜひご覧ください。



詳細はこちら▶



不動産特定共同事業（任意組合金銭出資型）

## ADVANTAGE CLUB® 都内3物件を新規組成

当社は主力コンサルティング商品として、不動産小口化商品「ADVANTAGE CLUB」を提供しています。本年5月に「御茶ノ水駅前」、7月に「横浜元町通り」、9月に「神田靖国通りII」の3物件を新規組成いたしました。いずれの商品も希少性の高い立地や再開発に伴う賑わいが期待される等、安定的な運用が期待できる物件となっています。今後もお客様の多様なニーズにお応えできるよう、定期的な商品組成を展開してまいります。

ADVANTAGE CLUB®

2002年～（2025年9月末現在）

|        |          |
|--------|----------|
| 累計組合数  | 85組合     |
| 組成累計額  | 1965.6億円 |
| のべ組合員数 | 8,324名   |



ヒルクレスト御茶ノ水



BIZ comfort元町ビル



ヒューリック神田須田町ビル

「財産」のことなら青山財産ネットワークス



株式会社 青山財産ネットワークス  
Aoyama Zaisan Networks Company, Limited

青山財産ネットワークスグループ  
株式会社 日本資産総研

■ご意見、ご感想、お問い合わせなどございましたらこちらまで

青山財産レポート事務局

azn-pr@azn.co.jp

以降の青山財産レポートの郵送に関して、  
ご不要な方は、こちらのフォームより  
お願いいたします。

郵送停止  
フォーム

